



松澤 利行 議員 (自民)

品川のまちづくり再開発について

①10月27日、大崎第二地域センターが開所式を行った。ここは大崎駅西口中地区の法定再開発の中で地域貢献施設として集会所を含んでつくられたと聞いているが、その経緯は。②組合再開発の中で地域貢献度がばらついていると感じるが、⑦どのような基準や手順で協議がなされているのか。④地域への貢献方法は。③ソニー地区再開発計画の審議の中で区道が工場の用地として囲い込まれていたとの報告を受けた。⑦なぜ区道が工場の用地内に囲い込まれていたのか。④なぜこのことが報告されていなかったか。

⑤このようなことが、他にもあるのか。④大崎駅周辺の地域貢献施設等で開催された、今回のふくしまつりにいつもの福祉関係団体の模擬店やバザーが少なかつた。またもとのようになるよう期待するがいかか。⑤目黒駅前地区に地域住民の利便性のある地域貢献施設として、住民票など

がとれるサービスコーナーと集会所を兼ねた施設ができるように、再開発組合との協議の中で取り組みを。

区長

①地域貢献施設の整備も含めて容積率の緩和等が認められ、集会所は区が再開発組合から譲渡を受けたものだ。②明確な基準は定めていないが、地域の声にも耳を傾けながら計画内容を具体化している。④歩行者デッキの整備や川沿いの憩いの空間づくりなどだ。③昭和27年の地方自治法改正時に都から引き継いだ道路で、既に当時の事業者が占有許可がされていた。④引き続き占有料を徴収し、将来のまちづくりにあわせて適正化を図ることとしていた。⑦区道における事例は約70件ほどだ。④開催会場は諸事情により変更が必要となり、さまざまな制約があったが、実施することができた。今後の開催については、各種団体と協議しながら決定していく。⑤行政サービスコーナーについては、将来の行政サービスのある方も視野に入れつつ、また集会所については公民を問わずさまざまな可能性を排除せず検討していく。

環境関連の問題について

①照明器具をLED照明に交換すると消費電力が削減される。②区は、どのような省エネ型環境対策に取り組んでいるのか。③遮熱性塗料をビルや学校の屋根やガラスに塗布することで電気代の節約になると言われている。遮熱問題、省エネ対策としての考えは。④アイドリングストップ支援装置の取り付けに対して助成金を交付する考えは。⑤都市環境事業部長

大井町線耐震工事について

①5月半ば、東急電鉄から大井町線高架下の下神明寄りの住民に契約解除、立ち退きが通告されてきた。住民側は、東急電鉄側の責任ある当事者と団体での話し合いを望んでいる。話し合いの場を設定できないか。②直近の東京地裁判決により、鉄道高架下にある土地の賃貸借には借地借家

法が適用されないという判例が出た。借地借家法が適用されない弱者に対して、支援策を講じるべきでは。

防災まちづくり事業部長

①耐震工事に関する一般的な情報を関係住民の方々が共有できるように、区が会場を用意するなどし、東急に出席するようさらに強く要請していく。②民間事業者間の賃貸借契約であるため、区が関与することとは困難だ。東急に対し、関係住民の方々の生活再建に不安を感じることをないような対応をとるよう、今後も要請していく。

格差と教育について

①生活保護率等の5年の推移は。②生活保護率等と学習成績等との相関関係について。③区は実態を把握しているか。④どのように対処してきたのか。⑤国と都、区がなすべきことは。⑥施設一体型と分離型の小中学校での比較は。⑦教育次長

新たな都市問題となった待機児童問題について

①保育需要の拡大の要因は。②区内在住女性の就労率は。③区内小学校の5年間の余裕教室の発生数とその利用方法は。④5歳児が校内で保育を受け、その小学校へ進学することへの評価は。⑤学校側は、待機児童問題への全庁的な取り組みに対して協力する意欲があるのか。⑥余裕教室を保育園の分園とし、区内の全園で、5歳児の準義務教育事業として展開しては。⑦認可



高橋 慎司 議員 (無ク)

格差と教育について

①生活保護率等の5年の推移は。②生活保護率等と学習成績等との相関関係について。③区は実態を把握しているか。④どのように対処してきたのか。⑤国と都、区がなすべきことは。⑥施設一体型と分離型の小中学校での比較は。⑦教育次長

新たな都市問題となった待機児童問題について

①保育需要の拡大の要因は。②区内在住女性の就労率は。③区内小学校の5年間の余裕教室の発生数とその利用方法は。④5歳児が校内で保育を受け、その小学校へ進学することへの評価は。⑤学校側は、待機児童問題への全庁的な取り組みに対して協力する意欲があるのか。⑥余裕教室を保育園の分園とし、区内の全園で、5歳児の準義務教育事業として展開しては。⑦認可

幼稚園の空き時間を活用し、14時から20時といった準夜間型延長保育をしては。⑧すまいるスクールの低学年の時間延長は。⑨延長保育事業や保育所運営費負担金について、国の事業仕分けの結果は。

制づくりをしては。子ども未来事業部長

子ども未来事業部長

①区内NPO法人はいくつあり、上位分野とその特質は。②平成20年度と21年度の委託などの件数と金額は。③協働実績に対する⑦区の自己評価は。④数値目標を設定する考えは。⑤NPO間等のネットワークと課題は。⑥委託金をNPOに融資する仕組みづくりを行っている。⑦協働事業の推進

子育て版ユニバーサルデザインについて

①区内に授乳コーナーはどのくらいあるのか。②地域センターや図書館などの公共施設と商店街に授乳コーナーを設置し、気軽に利用できる体

幼稚園の空き時間を活用し、14時から20時といった準夜間型延長保育をしては。⑧すまいるスクールの低学年の時間延長は。⑨延長保育事業や保育所運営費負担金について、国の事業仕分けの結果は。

のために協働ガイドラインを作成しては。地域振興事業部長

地域振興事業部長

①区内NPO法人はいくつあり、上位分野とその特質は。②平成20年度と21年度の委託などの件数と金額は。③協働実績に対する⑦区の自己評価は。④数値目標を設定する考えは。⑤NPO間等のネットワークと課題は。⑥委託金をNPOに融資する仕組みづくりを行っている。⑦協働事業の推進

子ども未来事業部長

①区内NPO法人はいくつあり、上位分野とその特質は。②平成20年度と21年度の委託などの件数と金額は。③協働実績に対する⑦区の自己評価は。④数値目標を設定する考えは。⑤NPO間等のネットワークと課題は。⑥委託金をNPOに融資する仕組みづくりを行っている。⑦協働事業の推進

幼稚園の空き時間を活用し、14時から20時といった準夜間型延長保育をしては。⑧すまいるスクールの低学年の時間延長は。⑨延長保育事業や保育所運営費負担金について、国の事業仕分けの結果は。

償却資産に対する固定資産税に関する意見書

地方税法第351条では、償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が150万円に満たない場合においては、固定資産税を課することができないとする免税点を定めている。現行の免税点は平成3年に定められ、既に18年が経過し、極めて小規模な設備等の償却資産も課税対象となるなど、小規模事業者の経営を圧迫している。更に免税点制度は、課税標準額が免税点未満の場合は納税額が生じないが、課税標準額が免税点以上になるとその総額に課税されるため、納税者に不合理感を与える結果となっている。

また、償却資産の申告期限は、1月31日までとなっているが、多くの小規模事業者は所得税の申告期限である3月15日を念頭に申告と決算準備を進めているのが通常であり、かつ、償却資産の申告事項と所得税の決算書記載事項は密接に関連していることから、納税者の事務負担を軽減し、申告しやすい環境を整える必要がある。

よって、品川区議会は、償却資産に対する固定資産税に関して、次の事項を強く要望する。

- 記
- 償却資産に対する固定資産税の免税点を基礎控除に改め、控除額を大幅に引き上げること。
 - 償却資産の申告期限を3月15日とするとともに、所得税の確定申告を行った場合は、償却資産の申告は省略できることとする。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。
- 平成21年12月8日
- 品川区議会議長 本多 健 信
- 総務大臣 原 口 一 博 様